

様式第4のル（第4条、第5条関係）

(表)

移送取扱所構造設備明細書

事業の概要			石油卸売業							
配管の設置	地上設置		有・無		溶接	方法		電気抵抗溶接		
	地下設置		有・無			機器		直流及び交流溶接機		
	道路下設置		有・無			材料		JIS D4301		
	線路下設置		有・無		配管の諸元	伸縮吸収措置の方法			配管ループ等	
	河川保全区域内設置		有・無			防食被覆	塗装材	塗装材料		
	海上設置		有・無					覆装材料		
	海底設置		有・無			防食被覆の方法			ライニング等	
	道路横断設置		有・無			電気防食	対地電位平均値			
	線路下横断設置		有・無				電位測定端子間隔		km	
	河川等横断設置		有・無				防食の種類		流電陽極方式	
	専用 ^{ずい} 隧道内設置		有・無			加熱又は加温設備			有・無	
	不等沈下等のおそれのある場所への設置		有・無			漏えい拡散防止措置の方法				
	橋への取付け設置		有・無			運転状態の監視装置			要・不要（有無）	
配管の諸元	配管	延長	1.55 km			保安設備	配管系の警報装置			要・不要（有無）
		外径	400 mm				安全制御装置			要・不要（有無）
		厚さ	8.0 mm		圧力安全装置			要・不要（有無）		
		材料	STPG		圧力安全装置の材料					
		条数	2 条		漏洩検知装置			要・不要（有無）		
	最大常用圧力		900 kPa		漏洩装置	流量測定	秒			
	弁の材料		鋳鋼				圧力測定器設置間隔	km		
	管継手	溶接管継手材料		SGP		漏洩検知口設置間隔			m	
		フランジ式継手材料		SGP		緊急遮断弁			要・不要（有無）	
		絶縁用継手材料		テフロン		緊急遮断弁設置間隔			0.5 km	

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

(裏)

移送取扱所構造設備明細書

保安設備設置等	危険物除去装置		要・不要（有無）		ポンプ	種類・型式	遠心ポンプ	
	感震装置等		要・不要（有無）			全揚程	66 m	
	感震装置等	感震装置設置間隔		km		吐出量	500 kℓ/時	
		強震計	設置間隔	km		基数	2 基	
			性能					
	通報設備		要・不要（有無）		ポンプ室の構造等	壁		
	警報装置の種類		非常ベル・拡声装置			床		
	化学消防自動車		要・不要（有無）			柱		
	化学消防自動車等	化学消防自動車	台数	1 台		は	り	
			設置場所	事業所構内		屋	根	
		巡回監視車	台数	1 台		窓		
			設置場所			出入口		
	資機材倉庫設置場所		事業所構内			階数		
	資機材置場設置間隔		km			建築面積	m ²	
	予備動力源の容量		保安設備電源 45 分			延べ面積	m ²	
	保安用接地		有・無			ピグ取扱い装置		有・無
	標識等		位置標識設置間隔	m		消火設備	1号栈橋上に消火設備 ファイアーモニター 25,000L/分×2基 泡消火栓 400L/分×2基 水消火栓 400L/分×2基 消火器（第4種/第5種） 2本/10本	
注意標示設置間隔			m					
注意標識設置場所			シーバース上陸側 配管橋元					
その他必要な事項								

移送取扱所構造設備明細書記載要領

- 1 「事業の概要」の欄は、記載例を参考に移送取扱所を設置している事業所等の主たる事業の概要を記入すること。
- 2 「配管の設備」の欄は、それぞれ該当する項目に○を付けること。
- 3 「配管の諸元」、「保安設備」の欄は、それぞれ該当する項目に必要な事項を記入すること。
なお、「材料」の欄は、JIS記号を記入すること。
- 4 「ポンプ等」のうち「ポンプ」の欄は、次によること。
 - ア 「種類・型式」の欄は、当該移送取扱所に設置されているすべてのポンプの種類、ポンプ製造会社の型式及びかっこ書きで防爆性能を記入すること。
 - イ 「全揚程」、「吐出量」の欄は、当該移送取扱所に設置されているすべてのポンプについて記入すること。
 - ウ 「基数」の欄は、当該移送取扱所に設置されているポンプの基数を記入すること。
- 5 「ポンプ等」のうち「ピグ取扱い装置」の欄は、該当する項目に○を付けること。
- 6 その他の事項については、記載例を参考に記入すること。